

総務環境委員会  
説明資料

平成29年3月16日

環境局

# 目 次

頁

1	名古屋市役所環境行動計画2020における温室効果ガス排出量削減目標と実績	1
2	国及び本市の温室効果ガス排出量の推移と目標	2
3	低炭素都市なごや戦略実行計画の主な指標の状況	3
4	他都市におけるエコポイント制度の取組み例	4
5	新たなエコポイント制度の検討内容	5
6	国道23号沿道における二酸化窒素濃度	6
7	市内の古紙類無人回収所の状況	8
8	ごみ収集体制の考え方	10
9	ごみ・資源収集車両数	11
10	水銀使用製品の分別回収の概要	12
11	小型家電の回収量と回収された主な金属	13
12	災害用トイレの備蓄状況	14
13	動物の死体処理数の内訳	16
14	北名古屋工場（仮称）関連施設（温水プール）の概要	17
15	五条川工場灰溶融炉廃止に伴う経費の増減	18

# 1 名古屋市役所環境行動計画2020 における温室効果ガス排出量削減 目標と実績

区 分	基準年度 (平成21年度)	目標年度 (平成32年度)	実 績 (平成27年度)
排 出 量	77.4 万トン-CO <sub>2</sub>	64.4 万トン-CO <sub>2</sub>	79.3 万トン-CO <sub>2</sub>
増 減 率	—	△17%	+2.5%

(注) 排出量及び増減率は、京都メカニズムクレジット等を反映したものである。

## 2 国及び本市の温室効果ガス排出量の推移と目標

### (1) 推移

区 分	1990年度	2013年度	増減率
国	1,270 百万トン-CO <sub>2</sub>	1,408 百万トン-CO <sub>2</sub>	+10.8%
本市	1,739 万トン-CO <sub>2</sub>	1,587 万トン-CO <sub>2</sub>	△8.8%

### (2) 目標

区 分	基準年度	目標年度	削減目標
国 (2015年7月決定)	2013年度	2030年度	△26%
本市 (2011年12月策定)	1990年度	2020年度	△25%

(注) 本市の削減目標は、京都メカニズムクレジット等の活用を前提としたものである。

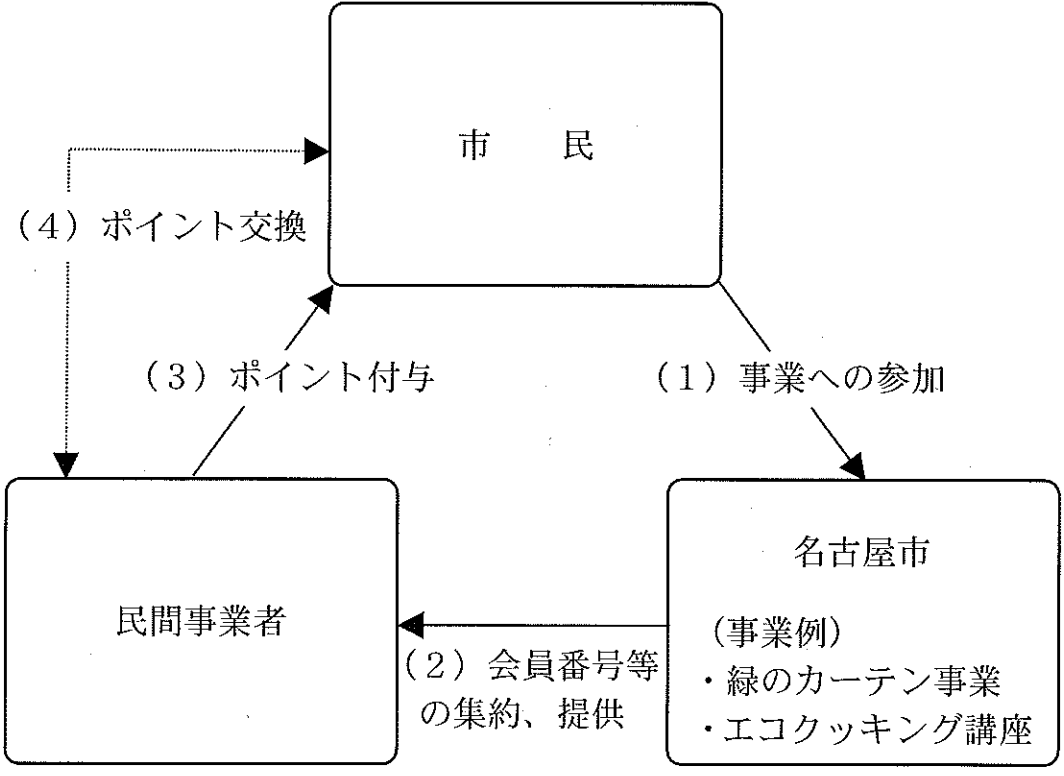
### 3 低炭素都市なごや戦略実行計画の 主な指標の状況

区 分	指 標	計画策定時	2015 年度	目 標 値 (2020 年度)	
駅そば生活	駅そば生活圏人口比率	67% (2010 年度)	67% (速報値)	70%	
風水緑陰生活	緑被率	23.3% (2010 年度)	22.0%	27%	
	緑化地域制度によって 確保された緑の面積 (累計)	103.5ha (2010 年度)	367.7ha	375ha (2018 年度)	
低炭素住生活	くるま	市内鉄道及び市バス 1日あたり乗車人員合計	227 万人 (2009 年度)	243 万人 (2014 年度)	239 万人
		エコドライブ実施率	42% (2008 年度)	48.4%	90%以上
	すまい・しごと	次世代省エネ建築物延べ 床面積の割合 (住宅、工場等除く)	14% (2008 年度)	29% (2013 年度)	43%
		エコライフ世帯の割合	43% (2010 年度)	41.6%	90%以上
		エコ事業所認定件数 (累計)	1,284 件 (2010 年度)	1,995 件	2,800 件
	エネルギー	最終エネルギー消費量 (指数)	100 (2008 年度)	93.5 (2013 年度)	91
		自然エネルギーによる 発電設備容量 (太陽光・風力)	約 14,500kW (2008 年度)	163,300kW	370,000kW

## 4 他都市におけるエコポイント制度 の取組み例

自治体名	事業名	主な内容	平成28年度 予算額 (千円)
新潟市	にいがた 未来ポイント	電気・ガス使用量の削減や環境学習講座への参加等に対してポイントを付与	約18,000
北九州市	ていたん ポイント	クールシェアスポット（図書館、市民センター等）の利用、環境学習講座への参加等に対して抽選に参加できるポイントを付与	約3,000
福岡市	ECO チャレンジ	電気・ガス使用量の削減やマイバッグの持参等に対してポイントを付与	約5,000
岡崎市	岡崎版 エコポイント	クールシェアスポット（図書館、地域交流センター等）の利用、電気・ガス使用量の削減等に対して抽選に参加できるポイントを付与	約1,200
豊田市	とよた エコポイント	住宅用太陽光発電システムの設置、環境学習講座への参加等に対してポイントを付与	約90,000

# 5 新たなエコポイント制度の検討内容

<p>目 的</p>	<p>民間事業者が実施しているポイント制度を活用し、市民の継続的なエコライフの実践を促進する。</p>
<p>内 容</p>	<p>(1) 市民は本市のエコライフを推進する事業に参加した際に、民間事業者の実施する各ポイント制度の会員番号等を参加申込用紙等に記入</p> <p>(2) 本市は参加した市民の会員番号等を集約し民間事業者へ提供</p> <p>(3) 民間事業者は参加した市民へポイントを付与</p> <p>(4) 市民はポイントを商品・サービス等へ交換</p>  <pre> graph TD     Citizen[市民] -- "(1) 事業への参加" --&gt; Nagoya[名古屋市]     Nagoya -- "(2) 会員番号等の集約、提供" --&gt; Business[民間事業者]     Business -- "(3) ポイント付与" --&gt; Citizen     Citizen -- "(4) ポイント交換" --&gt; Business     Nagoya --- Examples["(事業例) ・緑のカーテン事業 ・エコクッキング講座"]     </pre>

# 6 国道23号沿道における二酸化窒素濃度

## (1) 測定結果

局名		平成26年度			平成27年度		
		測定結果 (ppm)	基準等との比較		測定結果 (ppm)	基準等との比較	
			環境基準 (0.06ppm)	環境目標値 (0.04ppm)		環境基準 (0.06ppm)	環境目標値 (0.04ppm)
◎	元塩公園測定局	0.053	○	×	0.050	○	×
①	宝神観測局	0.050	○	×	0.048	○	×
②	いろは町観測局	0.047	○	×	0.043	○	×
③	東築地町観測局	0.044	○	×	0.042	○	×
④	七条町観測局	0.038	○	○	0.037	○	○
⑤	要町観測局	0.046	○	×	0.044	○	×

(注1) ◎は市、①～⑤は中部地方整備局が管理している。

(注2) ①～⑤の測定結果は、中部地方整備局の公表資料による。

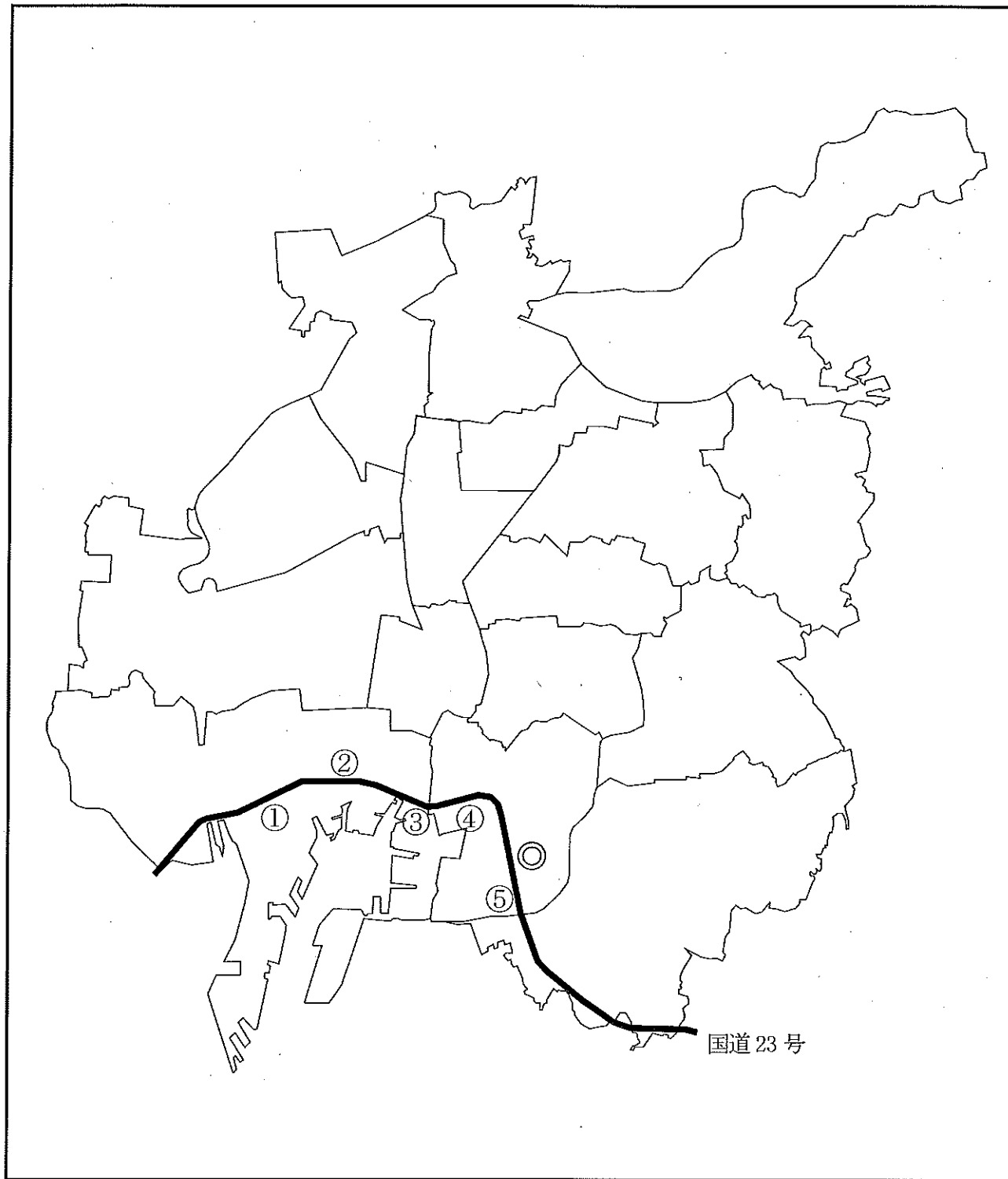
(注3) 測定結果の数値は、日平均値の年間98%値を示す。

(注4) 環境基準は0.06ppm以下を○、0.06ppm超を×で示した。

(注5) 環境目標値は0.04ppm以下を○、0.04ppm超を×で示した。



(2) 測定局等の配置図



(注) 測定局・観測局の記号は、(1) の表中の記号を示す。

# 7 市内の古紙類無人回収所の状況

## (1) 区別・事業者別の設置箇所数

区分	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	合計
千種		1											1
北	2						1						3
西	2	1 (1)		1				1					5 (1)
中村		1		1	1								3
中					1								1
瑞穂		1	1 (1)										2 (1)
熱田			1 (1)										1 (1)
中川			1 (1)			1	1		1 (1)	1			5 (2)
港			1 (1)	1	1								3 (1)
南		1 (1)											1 (1)
守山	4	7			1						1		13
緑	3	2	3 (3)	1		1						1	11 (3)
名東	1												1
天白	4	1	1 (1)			1							7 (1)
合計	16	15 (2)	8 (8)	4	4	3	2	1	1 (1)	1	1	1	57 (11)

(注1) 平成29年2月末現在の設置箇所数である。なお、東・昭和区については、設置を把握していない。

(注2) 括弧内の数は、看板設置箇所数を示しており、内数である。

(2) 設置箇所数の推移

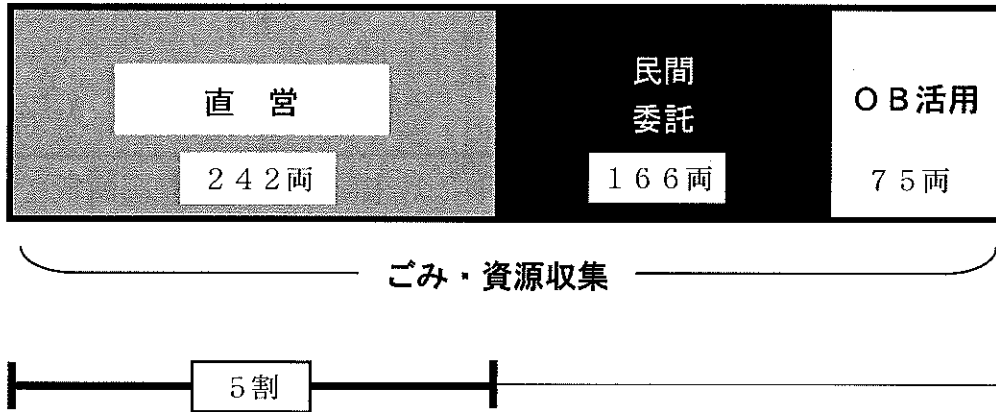
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
設置箇所数	24	31	36	57

(注) 各年度末（平成28年度は平成29年2月末現在）の設置箇所数である。

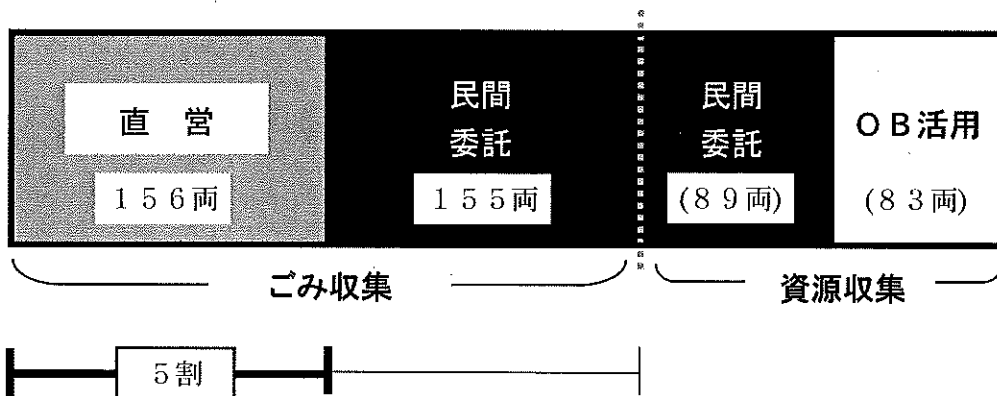
各社共同組合の江一市から補助金  
 (3) A E F G I  
 石り共  
 6社社長の集まり  
 集まる資源回収  
 A社 干雑、東、中、港、南、後、線 11/38  
 C 19 東、中、港、南、後、線 2/35  
 E 恩、中、東、中、港、南、後、線 2/35  
 F 中、東、港  
 G 中  
 I 東、中、港、南、後、線

# 8 ごみ収集体制の考え方

(1) これまでの考え方「ごみ・資源収集車両の5割を直営」



(2) 新たな考え方「各戸収集をしているごみ収集車両の5割を直営」



(注) 図中の車両数は、平成29年度の車両数を基に試算したものである。

30年度の新規さい用したい

# 9 ごみ・資源収集車両数

区 分		平成28年度	平成29年度
車 両 数	直 営	248両	235両 <small>ごみ 226 資源 9</small>
	民間委託・OB活用	233両	248両 <small>ごみ 85 資源 163</small>
	合 計	481両	483両
直営の割合		52%	49%

(注) 直営の割合は、ごみ・資源収集車両数の合計に対する割合である。

# 10 水銀使用製品の分別回収の概要

## (1) 経緯等

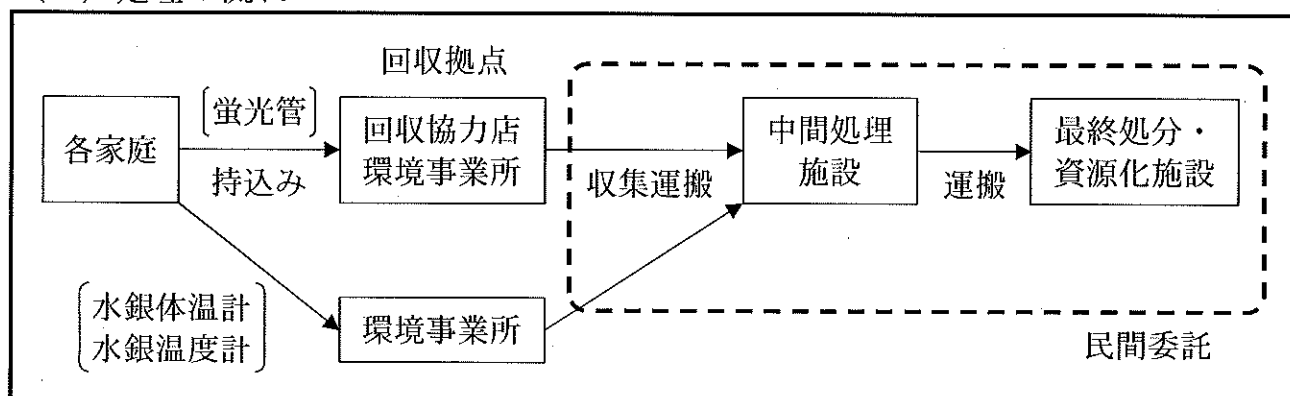
時 期	内 容
平成25年10月	水銀に関する水俣条約採択（平成28年2月締結）
平成27年 6月	水銀による環境の汚染の防止に関する法律（水銀汚染防止法）公布
平成27年12月	家庭から排出される水銀使用廃製品の分別回収ガイドライン策定（環境省）
平成28年 9月～	家電量販店、ホームセンター、地域電気店等へ協力依頼
平成28年11月～ 平成29年 1月	環境省モデル事業（水銀体温計等の回収）の実施
平成29年10月	蛍光管、水銀体温計・水銀温度計の分別回収開始（予定）

## (2) 回収拠点

区 分	回収拠点数	回収拠点
蛍 光 管	約200箇所	回収協力店 環境事業所
水銀体温計・水銀温度計	16箇所	環境事業所

(注) 回収協力店は家電量販店、ホームセンター、地域電気店等である。

## (3) 処理の流れ



## (4) 広報（予定）

- ・回収拠点におけるステッカー、ポスター、のぼりの掲示
- ・ごみ減量・分別ガイドへの掲載
- ・広報なごや等への掲載

# 1 1 小型家電の回収量と回収された 主な金属

## (1) 回収量

区 分	平成26年度	平成27年度
回 収 量	111トン	94トン

## (2) 回収された主な金属

区 分	平成26年度	平成27年度
鉄	54トン	46トン
アルミニウム	5トン	4トン
銅	3トン	2トン
銀	781グラム	681グラム
金	416グラム	354グラム

## 1 2 災害用トイレの備蓄状況

### (1) 災害用トイレの備蓄目標

指定避難所の収容人数合計 27 万人に最低限対応できるよう、震災対策・風水害対策実施計画に基づき、平成 30 年度までに備蓄を拡充する。

### (2) 備蓄基準の考え方

区 分	備蓄基準の考え方
下水道直結式	阪神淡路大震災を踏まえた「震災時のトイレ対策のあり方に関する調査研究委員会（消防庁）」資料を参考に指定避難所の収容人数 100 人に 1 基
くみ取り式	
簡易パック式	下水道直結式・くみ取り式の補完として、指定避難所の収容人数 100 人ごとに 1 日 400 回分
簡易洋式便座	市立小中学校の 1 階和式トイレを洋式トイレに変換

### (3) 備蓄基準

区 分	震災対策		風水害対策
	液状化の可能性が 大の指定避難所	左記以外の 指定避難所	浸水想定区域の 指定避難所
下水道直結式	1 基		—
くみ取り式	2 基+ 収容人数 300 人 ごとに 1 基追加	1 基+ 収容人数 300 人 ごとに 1 基追加	—
簡易パック式	3 日分	1 日分	3 日分
簡易洋式便座	市立小中学校 1 階和式トイレ分		—

(注) 風水害対策分は、震災対策分と合わせて最大 3 日分を備蓄する。



(4) 備蓄数

区 分	必要数 (A)	平成29年度末		平成30年度予定	
		備蓄数 (B)	充足率 (%)	購入数 (A-B)	金 額 (千円)
下水道 直結式	795基	795基	100.0	0基	—
くみ取り 式	1,869基	1,644基	88.0	225基	36,000
簡易 パック式	約322万回 (約46万回)	約294万回 (約23万回)	91.3	約28万回 (約23万回)	4,557
簡易洋式 便座	6,850個	6,850個	100.0	0個	—

(注1) 必要数は、震災対策・風水害対策実施計画における計画目標値をもとに、指定避難所数、指定避難所の収容人数及び和式トイレ数の変化を踏まえ算定している。

(注2) 平成30年度の金額は、平成29年度予算単価による試算である。

(注3) 括弧内は風水害対策分で内数である。

# 1 3 動物の死体処理数の内訳

区 分	処 理 数
犬	240
猫	7,630
そ の 他	1,869
鳥 類	1,459
ハ ト	574
カ ラ ス	493
上 記 以 外	392
タヌキ	115
ネズミ	49
イタチ	48
ウサギ	42
上 記 以 外	156
合 計	9,739

(注) 処理数は、平成27年10月～平成28年9月の計である。

# 1 4 北名古屋工場（仮称）関連施設 （温水プール）の概要

区 分	内 容
プール関係	25mプール（競泳用及び歩行用）
	スライダー・着水プール
	ジャグジープール
	幼児用プール
そ の 他	会議室
	多目的室

# 15 五条川工場灰溶融炉廃止に伴う 経費の増減

(単位：百万円/年)

区 分		金 額
支 出	維 持 管 理 費	△ 3 6 8
	灰 処 理 費 5000t	2 0 5 ~ 1 0 4
	計 (A)	△ 1 6 3 ~ △ 2 6 4
収 入	スラグ・メタル売却額	△ 2 5
	売 電 額	1 1 6
	計 (B)	9 1
経 費 の 増 減 (A-B)		△ 2 5 4 ~ △ 3 5 5

(注1) 維持管理費とスラグ・メタル売却額は、平成27年度実績である。

(注2) 灰処理費は、平成27年度の民間資源化単価及び処分単価から試算した。

(注3) 売電額は、平成27年度の溶融に係る電力量から試算した。

(単位：百万円)

灰出し設備改修等工事費	1, 5 0 7
-------------	----------